



平成 20 年 12 月期 中間決算短信

平成 20 年 8 月 5 日

上場会社名 三国コカ・コーラボトリング株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 2572 URL <http://www.mikuni-ccbc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野博史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 石川幸治 TEL (048) 774-3131
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 9 月 22 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 9 月 4 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 6 月中間期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	59,135	△1.8	1,306	△24.0	1,324	△25.4	706	△21.9
19年6月中間期	60,214	0.6	1,718	3.6	1,775	10.7	903	26.4
19年12月期	129,593	—	4,822	—	5,010	—	2,755	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	14	04	—	—
19年6月中間期	17	97	—	—
19年12月期	54	78	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 20百万円 19年6月中間期 46百万円 19年12月期 134百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	74,253		63,314		85.3	1,258	92	
19年6月中間期	72,894		62,083		85.2	1,234	33	
19年12月期	76,373		63,382		83.0	1,260	20	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 63,314百万円 19年6月中間期 62,083百万円
19年12月期 63,382百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	1,138		△2,969		△706		5,670	
19年6月中間期	2,661		△3,185		△503		6,522	
19年12月期	10,147		△8,480		△1,008		8,207	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)			
	円	円	円
	銭	銭	銭
19年12月期	10 00	14 00	24 00
20年12月期(実績)	12 00		24 00
20年12月期(予想)		12 00	

3. 平成 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	129,900	0.2	5,400	12.0	5,400	7.8	3,100	12.5	61	63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|--------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ①期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年6月中間期 | 53,555,732株 | 19年6月中間期 | 53,555,732株 |
| | 19年12月期 | 53,555,732株 | | |
| ②期末自己株式数 | 20年6月中間期 | 3,262,847株 | 19年6月中間期 | 3,258,831株 |
| | 19年12月期 | 3,260,500株 | | |
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 6 月中間期の個別業績(平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	50,244	△0.8	874	△29.3	1,442	△24.3	1,003	△10.6
19年6月中間期	50,647	△0.3	1,236	21.7	1,905	0.6	1,121	△10.0
19年12月期	109,498	—	3,735	—	4,518	—	2,569	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	19	94
19年6月中間期	22	30
19年12月期	51	09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	70,236		57,763		82.2	1,148	55	
19年6月中間期	67,922		56,640		83.4	1,126	13	
19年12月期	71,236		57,548		80.8	1,144	22	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 57,763百万円 19年6月中間期 56,640百万円
19年12月期 57,548百万円

2. 平成 20 年 12 月期の個別業績予想(平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	112,900	3.1	4,100	9.8	4,600	1.8	2,800	9.0	55	67

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成 20 年 2 月 13 日に発表しました平成 20 年 12 月期通期連結および個別業績予想を修正いたしました。上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により異なる場合がございます。なお、上記予想に関する事項は、3 ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」以下をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料・穀物高騰などの影響から、景気は先行き不透明なまま推移いたしました。また、生活用品の相次ぐ値上げもあり、個人消費も低調に推移しております。

清涼飲料業界におきましては、個人消費の伸び悩みと相俟って、価格競争は一段と厳しさを増しております。加えて原材料諸資材のコスト増の影響もあり、依然として企業収益が圧迫される状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは平成 19 年を初年度とする 3 ヶ年の中期経営計画の 2 年目、新たに策定したグループ中期経営計画の初年度として、日本一質の高い魅力あるボトラーを目指して「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」にグループ一丸となって取り組んでおります。

営業面におきましては、「ジョージアエメラルドマウンテンブレンド」のリニューアル、「はじめ 茶花」「ジョージアエメラルドマウンテンブレンドブラック、カフェオレ」「アクエリアス ゼロ」新感覚の炭酸ゼリー飲料「ファンタふるふるシェイカー」等の新製品の発売、「ジョージアで当たる！ カタログで選んで今日も上出来キャンペーン」プロモーションなどを実施し、基幹ブランドの強化を図り、積極的な営業活動を展開してまいりました。

また、グループ会社間での事業の再編として、7 月 1 日付をもって、子会社の三国フーズ株式会社の OCS（オフィスコーヒー）事業に係る部分を会社分割し、同じく子会社であるクリスタルコーヒー株式会社がこれを承継することと致しました。コーヒー豆の焙煎工場を持つクリスタルコーヒー株式会社にレギュラーコーヒー事業を集約することで、製造・販売一貫体制を築き、業務の効率化・合理化を図り、市場競争力の強化を目指すものです。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高 591 億 35 百万円（前年同期比 1.8%減）、営業利益 13 億 6 百万円（前年同期比 24.0%減）、経常利益 13 億 24 百万円（前年同期比 25.4%減）、当期純利益 7 億 6 百万円（前年同期比 21.9%減）となりました。

② 当期の見通し

今後の見通しにつきましては、「3. 経営方針 (4) 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高 1,299 億円（前期比 0.2%増）、営業利益 54 億円（前期比 12.0%増）、経常利益 54 億円（前期比 7.8%増）、当期純利益 31 億円（前期比 12.5%増）を見込んでおります。なお、上記予想は中間期の実績および今後の見通しを勘案し前回発表（平成 20 年 2 月 13 日）の業績予想を修正しております。

[参考] 「平成 20 年 12 月期通期業績予想」 前回予想値との比較

■連 結

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
今回予想	129,900	5,400	5,400	3,100	61 63
前回予想	132,800	5,400	5,400	3,100	61 63

■個 別

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
今回予想	112,900	4,100	4,600	2,800	55 67
前回予想	115,800	4,100	4,600	2,800	55 67

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 21 億 19 百万円減少し、742 億 53 百万円となりました。前連結会計年度末と比べて変動の大きかった主なものは、「現金及び預金」の減少 22 億 37 百万円、「たな卸資産」の減少 4 億 5 百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して 20 億 52 百万円減少し、109 億 39 百万円となりました。その主な理由は、「支払手形及び買掛金」の減少 5 億 57 百万円「未払費用」の減少 3 億 99 百万円であります。

純資産は前連結会計年度末の 633 億 82 百万円から 67 百万円減少し、633 億 14 百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金により必要な投資活動を行い、かつ配当金の支払等株主還元を行った結果、前連結会計年度末に比べ 25 億 37 百万円減少し、56 億 70 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は 11 億 38 百万円となりました。これは主に税金等調整前純利益 13 億 36 百万円、減価償却費 28 億 10 百万円、法人税等の支払額 15 億 89 百万円等によるものであります。なお前年同期と比べ 15 億 22 百万円の収入減となっております。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動に使用した資金は 29 億 69 百万円となりました。これは販売機器等固定資産の取得による支出 25 億 96 百万円等によるものです。なお前年同期と比べ 2 億 16 百万円の支出減となっております。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動に使用した資金は 7 億 6 百万円となりました。これは配当金の支払額 7 億 4 百万円等によるものです。なお前年同期と比べ 2 億 2 百万円の支出増となっております。

③ キャッシュフロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成 18 年 6 月中間期	平成 19 年 6 月中間期	平成 20 年 6 月中間期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期
自己資本比率 (%)	84.9	85.2	85.3	83.0	83.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.8	88.3	71.7	78.0	79.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.012	0.017	0.039	0.004	0.004
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9,965.5	6,739.7	2,443.6	21,271.9	19,169.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、1株当たり利益の増大と株主の皆様への安定的利益配当を重要な経営政策の一つと位置づけております。

上記方針に基づき、8月5日の取締役会において、当中間期の配当金を1株につき12円とさせていただくとともに、自己株式の取得(当社普通株式200万株、取得価額の総額24億円を限度とする)を行うことを決議いたしました。なお、期末配当金は1株につき12円を予定しております。

内部留保金につきましては、株主への安定的な利益還元に加え、有効な戦略投資を行い企業体質の強化に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

① ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社の本格稼働に伴い、平成17年1月からザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社および当社の4社による製造許諾契約ならびにザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社および当社の3社によるディストリビューション許諾契約に基づき、当社は営業活動を行っております。

② コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社による調達・製造・物流の一元化について

当社は、全国のコカ・コーラグループにおける調達、製造および物流業務を一元的に統括し、全国で最適なサプライチェーンマネジメントを構築し、コスト削減を図るために設立されたコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社に資本参加しております。他のコカ・コーラボトラーとその協働事業に取り組んでおりますが、今後の同社のコスト削減計画等の進捗状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の品質管理について

当社グループでは主に飲料・食料品を取り扱っておりますので、厳しい品質管理を行っておりますが、万が一、予測できない品質トラブルが発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有資産の価値変動について

保有する土地等の資産価値が変動することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

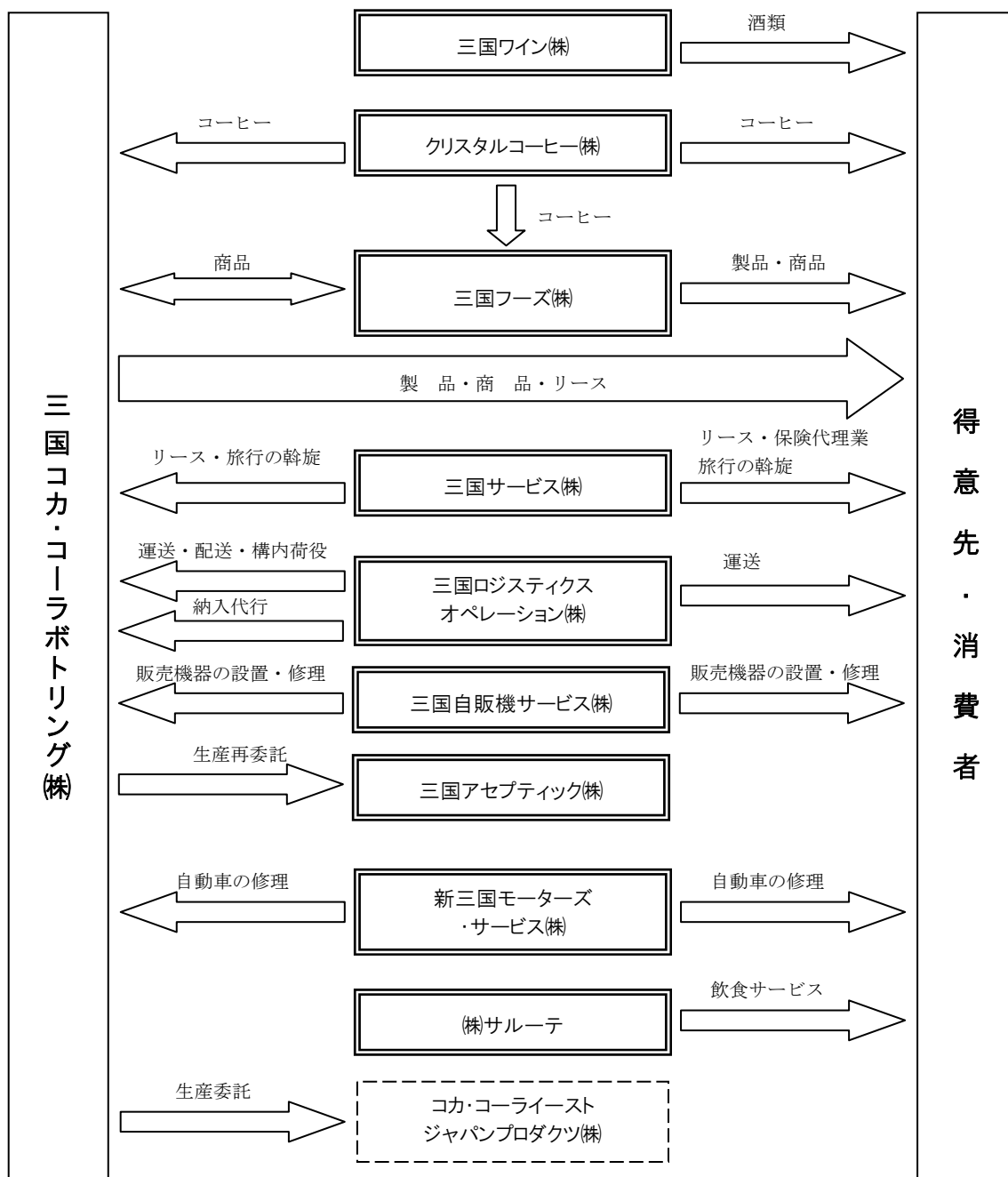
当社グループは、当社、子会社 9 社、関連会社 1 社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としている他、当該事業に関するサービス業務をはじめとするその他事業活動を展開しております。また、その他の関係会社が 1 社あります。

各事業における当社および子会社、関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

	事業区分	主な事業内容	会社
清涼飲料事業	飲料部門	清涼飲料の製造・販売	当社 三国フーズ株式会社 三国アセプティック株式会社 コカ・コライストジャパンプロダクツ株式会社
	コーヒー部門	コーヒーの焙煎加工・販売	クリスタルコーヒー株式会社 三国フーズ株式会社
	飲料関連部門	飲料事業に関する物流業務 販売機器の賃貸・メンテナンス業務	当社 三国ロジスティクスオペレーション株式会社 三国自販機サービス株式会社 三国フーズ株式会社 三国サービス株式会社
その他の事業	ワイン部門	酒類の販売	三国ワイン株式会社
	保険・リース部門	損害保険・生命保険代理業 販売機器を除く動産賃貸業	三国サービス株式会社
	その他の部門	清涼飲料を除く食品の販売 旅行業 自動車修理業 飲食店の経営	当社 三国フーズ株式会社 三国サービス株式会社 新三国モーターズ・サービス株式会社 株式会社サルデーテ

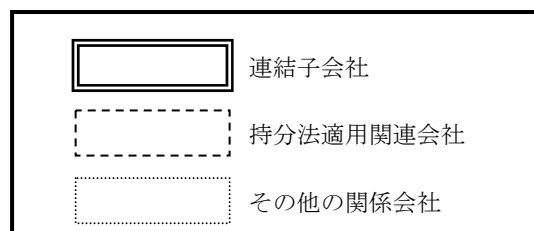
注) 平成 20 年 7 月 1 日付をもって、三国フーズ(株)の OCS (オフィスコーヒー) 事業に係る部分を会社分割し、クリスタルコーヒー株式会社がこれを承継しております。

[事業系統図]



三井物産(株)

当社グループは、三井物産(株)より原材料等を仕入れております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造・協調・挑戦」を社是とし、激しい経営環境の変化に的確・迅速に対応し続けることにより企業価値の向上に努めてまいります。また、地域社会、環境保全等への貢献を通じて企業としての社会的責任を果たし、消費者、取引先、株主の皆様から常に期待され、その期待に応えられる企業を目指していききたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画最終年度となる平成 21 年 12 月期において、連結営業利益 60～70 億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 25 年の創立 50 周年を輝かしい夢のある会社で迎えるため、平成 19 年を初年度とする 3 ヶ年の中期経営計画「Jump!!!」を策定し、経営基盤の更なる強化と改善に取り組んでおります。

「Jump!!!」を実現するために、具体的には以下のような施策を行っております。

① 営業力の Jump!

開発専門職を増強してインドアマーケットの新規開発力を強化するとともに、当社と三国フーズ株式会社による設置先の「協働開発」を行い、自動販売機台数の増加を図っております。また、新利益管理システムを導入して、チャネル別、チェーン別、個店／ロケーション別、商品別の収益管理を軸としたきめ細かな営業活動を行い、市場シェアと利益の拡大を図っております。

② コスト競争力の Jump!!

在庫削減、在庫管理業務の合理化を目指して、当社と三国フーズ株式会社の物流業務を一元化する取り組みを進めるなど、グループ内物流オペレーションの一括管理・運営による最大効果の実践を追求しております。また、高販売ロケーションに付加価値の高い大型自動販売機を投入するなど効率的な機器投資を推進しております。

③ 人材の Jump!!!

採用から育成、評価、配置および処遇までを体系化した新人事制度を導入し、一貫性のある人事制度の確立とその運用に努めるとともに、職務別により高い専門性を身に付けるための人材教育プログラムや選抜者対象プログラムなどを実施して、社員の能力向上に取り組んでおります。

また、単体の中期経営計画に続き、グループ全体の中期的方向性・戦略を明確にするため、グループ中期経営計画（平成 20 年、21 年）を新たに策定いたしました。

① グループ各社単体の利益拡大

② 協働・再編によるシナジー効果の創出

③ 新たなビジネスの展開

の 3 つを基本戦略として、グループ総合力の向上を目指し、7 月 1 日付をもって再編されたレギュラーコーヒー事業の再編効果を上げる取り組みやグループ会社間で相互に顧客紹介を行う「協働販売」の取り組み等を進めてまいります。

中長期的な将来像として「日本一質の高い魅力あるボトラー」を目標に掲げ、お客様に満足していただけるサービスの提供と質の高い経営を実現することで、あらゆるステークホルダーにとって魅力ある会社になることを目指しております。

(4) 対処すべき課題

今後の清涼飲料業界の事業環境につきましては、原油や原材料価格の高騰が続く中で、市場の大きな成長は期待できず、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

このような状況のなか、中期経営計画「Jump!!!」は折り返し地点である1年半が経過いたしました。今後は、より一層改革のスピードを上げて、「Jump!!!」のビジョンである「日本一質の高い魅力あるボトラー」の実現に向け、経営基盤とコアビジネスを一層強化し、営業利益の最大化に取り組んでまいります。安全で安心できる製品・サービスを提供するとともに、経営の効率性、健全性、透明性の向上のために、コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス経営を強化し、企業倫理の更なる深化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

① 製造許諾契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラ ナショナルビバレッジ株式会社との間に、コカ・コーラ等の製造および商標使用等に関する製造許諾契約を締結しております。

② ディストリビューション許諾契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の販売に関するディストリビューション許諾契約を締結しております。

4. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て表示)

科 目	当中間連結会計期間末 (A) (平成20年6月30日)		前中間連結会計期間末 (B) (平成19年6月30日)		比較増減 (A)-(B)		前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%				%
I 流動資産								
1.現金及び預金	5,971		6,523		△ 552	8,208		
2.受取手形及び売掛金	7,767		8,605		△ 837	8,135		
3.たな卸資産	5,105		5,153		△ 47	5,511		
4.短期貸付金	10,198		5,741		4,457	10,233		
5.未収入金	2,607		2,577		29	2,850		
6.その他	3,591		2,114		1,476	2,241		
貸倒引当金	△ 26		△ 18		△ 7	△ 16		
流動資産計	35,216	47.4	30,696	42.1	4,520	37,163	48.7	
II 固定資産								
1.有形固定資産※1								
(1)建物及び構築物	8,054		8,349		△ 294	8,254		
(2)機械装置及び運搬具	1,600		1,706		△ 105	1,645		
(3)販売機器	11,353		12,650		△ 1,297	11,094		
(4)土地	7,724		7,730		△ 6	7,724		
(5)その他	452		541		△ 88	471		
有形固定資産計	29,185	39.3	30,977	42.5	△ 1,792	29,190	38.2	
2.無形固定資産	969	1.3	1,208	1.7	△ 238	1,058	1.4	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	6,078		6,767		△ 688	6,327		
(2)その他	2,914		3,341		△ 426	2,753		
貸倒引当金	△ 83		△ 69		△ 14	△ 92		
投資損失引当金	△ 27		△ 27		—	△ 27		
投資その他の資産計	8,882	12.0	10,012	13.7	△ 1,129	8,961	11.7	
固定資産計	39,037	52.6	42,198	57.9	3,160	39,210	51.3	
資産合計	74,253	100.0	72,894	100.0	1,359	76,373	100.0	

(百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末 (A)		前中間連結会計期間末 (B)		比較増減 (A)－(B)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額		構成比	
(負 債 の 部)		%		%					%
I 流 動 負 債									
1. 支払手形及び買掛金	3,162		3,130		31	3,720			
2. 未 払 費 用	3,842		3,375		466	4,242			
3. 賞 与 引 当 金	302		307		△ 5	609			
4. 役員賞与引当金	26		31		△ 4	57			
5. そ の 他	2,594		3,005		△ 411	3,366			
流動負債計	9,928	13.4	9,851	13.5	77	11,995			15.7
II 固 定 負 債									
1. 退職給付引当金	4		5		△ 0	13			
2. 役員退職引当金	40		43		△ 3	55			
3. 長期未払金	7		33		△ 25	10			
4. 従業員長期未払金	806		705		101	755			
5. そ の 他	149		172		△ 22	160			
固定負債計	1,010	1.3	960	1.3	50	996			1.3
負債合計	10,939	14.7	10,811	14.8	127	12,991			17.0
(純資産の部)									
I 株 主 資 本									
1. 資 本 金	5,407	7.3	5,407	7.4	—	5,407			7.1
2. 資本剰余金	5,357	7.2	5,357	7.4	—	5,357			7.0
3. 利益剰余金	56,283	75.8	54,932	75.3	1,350	56,281			73.7
4. 自 己 株 式	△ 3,871	△ 5.2	△ 3,866	△ 5.3	△ 4	△ 3,868			△ 5.1
株主資本計	63,177	85.1	61,832	84.8	1,345	63,178			82.7
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等									
その他有価証券 1. 評価差額金	121	0.2	240	0.4	△ 118	195			0.3
2. 繰延ヘッジ損益	15	0.0	10	0.0	4	7			0.0
評価・換算差額等計	136	0.2	251	0.4	△ 114	203			0.3
純資産合計	63,314	85.3	62,083	85.2	1,231	63,382			83.0
負債及び純資産合計	74,253	100.0	72,894	100.0	1,359	76,373			100.0

(2) 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (A) (平成20年1月1日～ 平成20年6月30日)	前中間連結会計期間 (B) (平成19年1月1日～ 平成19年6月30日)	比較増減 (A)－(B)		前連結会計年度 (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)
			金 額	増減率	
I 売 上 高	59,135	60,214	△ 1,078	△ 1.8	129,593
II 売 上 原 価	35,297	35,987	△ 690	△ 1.9	77,212
売 上 総 利 益	23,838	24,226	△ 387	△ 1.6	52,381
III 販売費及び一般管理費 ※ 1	22,532	22,507	24	0.1	47,558
営 業 利 益	1,306	1,718	△ 412	△ 24.0	4,822
IV 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	84	70	13		148
2. 受 取 配 当 金	18	17	1		34
3. 受 取 賃 貸 料	27	28	△ 0		55
4. 投資有価証券売却益	0	34	△ 34		40
5. 持分法による投資利益	20	46	△ 26		134
6. 雑 収 入	61	64	△ 3		122
営 業 外 収 益 計	211	261	△ 49	△ 19.1	534
V 営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	0	0	0		0
2. 固 定 資 産 処 分 損	152	165	△ 13		300
4. 雑 損 失	40	38	1		46
営 業 外 費 用 計	192	204	△ 12	△ 5.9	347
経 常 利 益	1,324	1,775	△ 450	△ 25.4	5,010
VI 特 別 利 益					
1. 貸倒引当金戻入益	—	—	—		0
2. 過年度損益修正益 ※ 2	76	—	76		—
特 別 利 益 計	76	—	76	100.0	0
VII 特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 損	6	53	△ 46		69
2. 固 定 資 産 売 却 損	2	0	1		0
3. 投資有価証券評価損	34	5	28		15
4. 減 損 損 失 ※ 3	—	14	△ 14		20
5. 固定資産廃棄負担金	21	58	△ 36		86
6. 投資損失引当金繰入額	—	0	△ 0		0
7. 会 員 権 評 価 損	0	—	0		—
8. 中 越 沖 地 震 損 失	—	—	—		18
特 別 損 失 計	64	132	△ 67	△ 51.2	211
税金等調整前中間(当期)純利益	1,336	1,642	△ 305	△ 18.6	4,799
法人税、住民税及び事業税	428	597	△ 168		2,012
法 人 税 等 調 整 額	202	141	60		31
中 間 (当 期) 純 利 益	706	903	△ 197	△ 21.9	2,755

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日）

（百万円未満切捨て表示）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成 19 年 12 月 31 日残高	5,407	5,357	56,281	△ 3,868	63,178	195	7	203	63,382
中間連結会計期間 中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△704	—	△704	—	—	—	△704
中間純利益	—	—	706	—	706	—	—	—	706
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2	—	—	—	△2
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）	—	—	—	—	—	△74	7	△66	△66
中間連結会計期間 中の変動額合計	—	—	1	△2	△0	△74	7	△66	△67
平成 20 年 6 月 30 日 残高	5,407	5,357	56,283	△3,871	63,177	121	15	136	63,314

前中間連結会計期間（自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日）

（百万円未満切捨て表示）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成 18 年 12 月 31 日残高	5,407	5,357	54,532	△ 3,865	61,432	177	—	177	61,609
中間連結会計期間 中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△502	—	△502	—	—	—	△502
中間純利益	—	—	903	—	903	—	—	—	903
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	△0
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）	—	—	—	—	—	62	10	73	73
中間連結会計期間 中の変動額合計	—	—	400	△0	399	62	10	73	473
平成 19 年 6 月 30 日 残高	5,407	5,357	54,932	△ 3,866	61,832	240	10	251	62,083

前連結会計年度（自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日）

（百万円未満切捨て表示）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成 18 年 12 月 31 日残高	5,407	5,357	54,532	△ 3,865	61,432	177	—	177	61,609
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 1,005	—	△ 1,005	—	—	—	△ 1,005
当期純利益	—	—	2,755	—	2,755	—	—	—	2,755
自己株式の取得	—	—	—	△ 2	△ 2	—	—	—	△ 2
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	18	7	26	26
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	1,749	△ 2	1,746	18	7	26	1,772
平成 19 年 12 月 31 日残高	5,407	5,357	56,281	△ 3,868	63,178	195	7	203	63,382

(4) 中間連結キャッシュフロー計算書

(百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別		比較増減 (A) - (B)	前連結会計年度 (平成 19 年 1 月 1 日～ 平成 19 年 12 月 31 日)
	当中間連結会計期間 (A) (平成 20 年 1 月 1 日～ 平成 20 年 6 月 30 日)	前中間連結会計期間 (B) (平成 19 年 1 月 1 日～ 平成 19 年 6 月 30 日)		
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,336	1,642	△ 305	4,799
減価償却費	2,810	3,122	△ 311	6,750
減損損失	—	14	△ 14	20
固定資産除却損	158	219	△ 60	370
固定資産売却損	2	0	1	—
役員退職引当金の増減額(△は減少)	△ 15	△ 4	△ 10	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 9	0	△ 9	8
投資有価証券売却益	△ 0	△ 34	34	△ 40
投資有価証券評価損	34	5	28	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 0	3	△ 3	24
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 307	△ 191	△ 115	110
受取利息及び受取配当金	△ 102	△ 87	△ 14	△ 182
支払利息	0	0	0	0
長期未払金の増減額(△は減少)	△ 2	14	△ 17	△ 8
従業員長期未払金の増加額	51	59	△ 7	109
売上債権の増減額(△は増加)	367	△ 377	745	92
たな卸資産の増減額(△は増加)	405	439	△ 34	81
仕入債務の減少額	△ 557	△ 155	△ 401	433
その他	△ 1,640	△ 326	△ 1,313	△ 399
小 計	2,533	4,344	△ 1,810	12,194
利息及び配当金の受取額	195	154	40	249
利息の支払額	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
法人税等の支払額	△ 1,589	△ 1,837	247	△ 2,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,138	2,661	△ 1,522	10,147
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預け入れによる支出	△ 300	—	△ 300	—
固定資産の取得による支出	△ 2,596	△ 3,327	731	△ 5,919
固定資産の売却による収入	3	9	△ 5	438
投資有価証券の取得による支出	△ 4	△ 13	9	△ 69
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	58	△ 57	564
貸付金の純増減額(△は増加)	△ 81	15	△ 97	△ 4,064
特定債権信託受益権の 回収による収入	—	84	△ 84	84
その他	9	△ 11	20	485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,969	△ 3,185	216	△ 8,480
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△ 704	△ 502	△ 201	△ 1,005
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 0	△ 1	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 706	△ 503	△ 202	△ 1,008
IV. 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,537	△ 1,028	△ 1,509	657
V. 現金及び現金同等物の期首残高	8,207	7,550	657	7,550
VI. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,670	6,522	△ 852	8,207

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結範囲に含めております。

当該子会社は、三国フーズ(株)、三国サービス(株)、三国自販機サービス(株)、三国ロジスティクスオペレーション(株)、三国アセプティック(株)、クリスタルコーヒー(株)、三国ワイン(株)、新三国モーターズ・サービス(株)、(株)サルデーであります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)の1社であり、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産 … 主として総平均法による低価法によっております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(附属設備を除く)及び一部賃貸資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10 年～50 年
機械装置及び運搬具	4 年～17 年
販売機器	5 年～ 6 年

無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

市場価格のない株式等に対する投資による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計方法
振当処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 … 為替予約
ヘッジ対象 … 外貨建輸入債務及び予定取引
ヘッジ方針
事業計画、商品仕入計画に基づき、外貨建輸入債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して両者の変動額等を基準にして判断しております。
- (7) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

< 注 記 事 項 >

(中間連結貸借対照表関係)

(百万円未満切捨て表示)

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 57,088	※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,413	※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,477

(中間連結損益計算書関係)

(百万円未満切捨て表示)

当中間連結会計期間 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)	前中間連結会計期間 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>従業員人件費</td><td>6,908</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>264</td></tr> <tr><td>広告宣伝費・販売促進費</td><td>2,048</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>4,443</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,519</td></tr> <tr><td>支払作業料</td><td>2,538</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>12</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>26</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>302</td></tr> </table>	従業員人件費	6,908	退職給付費用	264	広告宣伝費・販売促進費	2,048	販売手数料	4,443	減価償却費	2,519	支払作業料	2,538	役員退職引当金繰入額	12	役員賞与引当金繰入額	26	賞与引当金繰入額	302	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>従業員人件費</td><td>6,778</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>263</td></tr> <tr><td>広告宣伝費・販売促進費</td><td>1,503</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>5,199</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,521</td></tr> <tr><td>支払作業料</td><td>2,396</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>8</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>36</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>305</td></tr> </table>	従業員人件費	6,778	退職給付費用	263	広告宣伝費・販売促進費	1,503	販売手数料	5,199	減価償却費	2,521	支払作業料	2,396	役員退職引当金繰入額	8	役員賞与引当金繰入額	36	賞与引当金繰入額	305	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>従業員人件費</td><td>14,067</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>585</td></tr> <tr><td>広告宣伝費・販売促進費</td><td>2,908</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>10,923</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,956</td></tr> <tr><td>支払作業料</td><td>5,321</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>23</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>57</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>609</td></tr> </table>	従業員人件費	14,067	退職給付費用	585	広告宣伝費・販売促進費	2,908	販売手数料	10,923	減価償却費	5,956	支払作業料	5,321	役員退職引当金繰入額	23	役員賞与引当金繰入額	57	賞与引当金繰入額	609
従業員人件費	6,908																																																							
退職給付費用	264																																																							
広告宣伝費・販売促進費	2,048																																																							
販売手数料	4,443																																																							
減価償却費	2,519																																																							
支払作業料	2,538																																																							
役員退職引当金繰入額	12																																																							
役員賞与引当金繰入額	26																																																							
賞与引当金繰入額	302																																																							
従業員人件費	6,778																																																							
退職給付費用	263																																																							
広告宣伝費・販売促進費	1,503																																																							
販売手数料	5,199																																																							
減価償却費	2,521																																																							
支払作業料	2,396																																																							
役員退職引当金繰入額	8																																																							
役員賞与引当金繰入額	36																																																							
賞与引当金繰入額	305																																																							
従業員人件費	14,067																																																							
退職給付費用	585																																																							
広告宣伝費・販売促進費	2,908																																																							
販売手数料	10,923																																																							
減価償却費	5,956																																																							
支払作業料	5,321																																																							
役員退職引当金繰入額	23																																																							
役員賞与引当金繰入額	57																																																							
賞与引当金繰入額	609																																																							
<p>※2 転籍が予定されていた出向社員の未払転籍一時金のうち、転籍予定者の状況変化に伴う見直しによる戻入益であります。</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>																																																						
<p>※3 _____</p>	<p>※3 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 聖籠町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10 百万円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>列スラコーヒー 全社資産</td> <td>工具器具備 品、ソフトウェア</td> <td>3 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。遊休資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しております。この結果、当中間連結会計期間においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	10 百万円	—	列スラコーヒー 全社資産	工具器具備 品、ソフトウェア	3 百万円	<p>※3 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 聖籠町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10 百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟県 湯沢町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>列スラコーヒー 全社資産</td> <td>工具器具備 品、ソフトウェア</td> <td>3 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当連結会計年度においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は、使用価値及び正味売却可能価額のいずれか高い価額としております。使用価値の算定にあたっての割引率は加重平均資本コスト(WACC) 5.18%を使用しております。遊休資産の正味売却可能価額は路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	10 百万円	新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	6 百万円	—	列スラコーヒー 全社資産	工具器具備 品、ソフトウェア	3 百万円																										
場 所	用 途	種 類	減損損失																																																					
新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	10 百万円																																																					
—	列スラコーヒー 全社資産	工具器具備 品、ソフトウェア	3 百万円																																																					
場 所	用 途	種 類	減損損失																																																					
新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	10 百万円																																																					
新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	6 百万円																																																					
—	列スラコーヒー 全社資産	工具器具備 品、ソフトウェア	3 百万円																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(百万円未満切捨て表示)

当中間連結会計期間 (平成20年1月1日～ 平成20年6月30日)	前中間連結会計期間 (平成19年1月1日～ 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)																																													
1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項	1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項	1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発行済株式の種類 普通株式</th> <th>自己株式の種類 普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>53,555,732株</td> <td>3,260,500株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>2,347株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>53,555,732株</td> <td>3,262,847株</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式	前連結会計年度末株式数	53,555,732株	3,260,500株	当中間連結会計期間増加株式数	—	2,347株	当中間連結会計期間減少株式数	—	—	当中間連結会計期間末株式数	53,555,732株	3,262,847株	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発行済株式の種類 普通株式</th> <th>自己株式の種類 普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>53,555,732株</td> <td>3,258,118株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>713株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>53,555,732株</td> <td>3,258,831株</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式	前連結会計年度末株式数	53,555,732株	3,258,118株	当中間連結会計期間増加株式数	—	713株	当中間連結会計期間減少株式数	—	—	当中間連結会計期間末株式数	53,555,732株	3,258,831株	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発行済株式の種類 普通株式</th> <th>自己株式の種類 普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>53,555,732株</td> <td>3,258,118株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td>—</td> <td>2,382株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td>53,555,732株</td> <td>3,260,500株</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式	前連結会計年度末株式数	53,555,732株	3,258,118株	当連結会計年度増加株式数	—	2,382株	当連結会計年度減少株式数	—	—	当連結会計年度末株式数	53,555,732株	3,260,500株
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式																																													
前連結会計年度末株式数	53,555,732株	3,260,500株																																													
当中間連結会計期間増加株式数	—	2,347株																																													
当中間連結会計期間減少株式数	—	—																																													
当中間連結会計期間末株式数	53,555,732株	3,262,847株																																													
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式																																													
前連結会計年度末株式数	53,555,732株	3,258,118株																																													
当中間連結会計期間増加株式数	—	713株																																													
当中間連結会計期間減少株式数	—	—																																													
当中間連結会計期間末株式数	53,555,732株	3,258,831株																																													
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式																																													
前連結会計年度末株式数	53,555,732株	3,258,118株																																													
当連結会計年度増加株式数	—	2,382株																																													
当連結会計年度減少株式数	—	—																																													
当連結会計年度末株式数	53,555,732株	3,260,500株																																													
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,347株は、単元未満株式の買取によるものです。	(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加713株は、単元未満株式の買取によるものです。	(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,382株は、単元未満株式の買取によるものです。																																													
2 配当に関する事項	2 配当に関する事項	2 配当に関する事項																																													
(1) 配当金支払額 平成20年3月27日開催の第46期定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 704,133,248円 ②1株当たりの配当額 14円 ③基準日 平成19年12月31日 ④効力発生日 平成20年3月28日	(1) 配当金支払額 平成19年3月28日開催の第45期定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 502,976,140円 ②1株当たりの配当額 10円 ③基準日 平成18年12月31日 ④効力発生日 平成19年3月29日	(1) 配当金支払額 平成19年3月28日開催の第45期定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 502,976,140円 ②1株当たりの配当額 10円 ③基準日 平成18年12月31日 ④効力発生日 平成19年3月29日 平成19年8月8日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 502,969,010円 ②1株当たりの配当額 10円 ③基準日 平成19年6月30日 ④効力発生日 平成19年9月7日																																													
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの 平成20年8月5日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 603,514,620円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たりの配当額 12円 ④基準日 平成20年6月30日 ⑤効力発生日 平成20年9月4日	(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの 平成19年8月8日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 502,969,010円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たりの配当額 10円 ④基準日 平成19年6月30日 ⑤効力発生日 平成19年9月7日	(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成20年3月27日開催の第46期定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 704,133,248円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たりの配当額 14円 ④基準日 平成19年12月31日 ⑤効力発生日 平成20年3月28日																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(百万円未満切捨て表示)

当中間連結会計期間 (平成20年1月1日～ 平成20年6月30日)	前中間連結会計期間 (平成19年1月1日～ 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末 残高と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,971	現金及び預金勘定 6,523	現金及び預金勘定 8,208
預入期間が3ヶ月を超える △ 301	預入期間が3ヶ月を超える △ 1	預入期間が3ヶ月を超える △ 1
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 5,670	現金及び現金同等物 6,522	現金及び現金同等物 8,207

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成20年1月1日～平成20年6月30日)、前中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)及び前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)とも、清涼飲料事業の売上高、営業損益の金額が、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成20年1月1日～平成20年6月30日)、前中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)及び前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)とも、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成20年1月1日～平成20年6月30日)、前中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)及び前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)とも、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(百万円未満切捨て表示)

当中間連結会計期間 (平成20年1月1日～ 平成20年6月30日)	前中間連結会計期間 (平成19年1月1日～ 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,258円92銭 1株当たり中間純利益 14円04銭	1株当たり純資産額 1,234円33銭 1株当たり中間純利益 17円97銭	1株当たり純資産額 1,260円20銭 1株当たり当期純利益 54円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式がないため 記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式がないため 記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、潜在株式がないため 記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,314	62,083	63,382
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産 額(百万円)	63,314	62,083	63,382
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	50,292	50,296	50,295

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日～ 平成20年6月30日)	前中間連結会計期間 (平成19年1月1日～ 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	706	903	2,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	706	903	2,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,294	50,297	50,296

(開示の省略)

「リース取引」、「有価証券」、「デリバティブ取引」については、中間決算短信における開示の必要性が大き
くないと考えられるため開示を省略します。

5. 中間個別財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨て表示)

科 目	当 中 間 期 (A) (平成20年6月30日)		前 中 間 期 (B) (平成19年6月30日)		比 較 増 減 (A) - (B)	前 期 (平成19年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	4,534		5,019		△ 484	6,764	
2. 受 取 手 形	—		—		—	11	
3. 売 掛 金	7,217		7,693		△ 476	6,900	
4. た な 卸 資 産	3,894		3,482		411	3,796	
5. 短 期 貸 付 金	10,310		5,640		4,670	10,420	
6. 未 収 入 金	2,296		2,263		33	2,514	
7. そ の 他	3,433		2,028		1,405	2,113	
貸 倒 引 当 金	△ 14		△ 12		△ 2	△ 12	
流 動 資 産 計	31,672	45.1	26,115	38.4	5,557	32,508	45.6
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産 ※1							
(1) 建 物	7,344		7,583		△ 239	7,514	
(2) 機 械 及 び 装 置	1,227		1,411		△ 183	1,317	
(3) 販 売 機 器	9,366		10,550		△ 1,183	9,118	
(4) 土 地	7,604		7,610		△ 6	7,604	
(5) そ の 他	873		916		△ 43	884	
有 形 固 定 資 産 計	26,416	37.6	28,072	41.3	△ 1,655	26,441	37.1
2. 無 形 固 定 資 産	725	1.0	927	1.4	△ 201	798	1.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	4,697		5,355		△ 657	4,841	
(2) 関 係 会 社 株 式	2,889		2,908		△ 19	2,889	
(3) 長 期 貸 付 金	1,924		2,460		△ 535	1,878	
(4) そ の 他	2,371		2,496		△ 124	2,320	
貸 倒 引 当 金	△ 432		△ 385		△ 47	△ 412	
投 資 損 失 引 当 金	△ 27		△ 27		—	△ 27	
投 資 そ の 他 の 資 産 計	11,422	16.3	12,807	18.9	△ 1,385	11,488	16.2
固 定 資 産 計	38,564	54.9	41,806	61.6	△ 3,242	38,727	54.4
資 産 合 計	70,236	100.0	67,922	100.0	2,314	71,236	100.0

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間期(A) (平成20年6月30日)		前中間期(B) (平成19年6月30日)		比較増減 (A)-(B)	前 期 (平成19年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債							
1. 買掛金	1,862		1,402		460	2,066	
2. 未払費用	4,156		3,756		399	4,438	
3. 未払法人税等	201		367		△ 165	1,239	
4. 容器預り金	125		89		35	112	
5. 預り金	4,111		3,159		951	3,754	
6. 賞与引当金	287		292		△ 4	592	
7. 役員賞与引当金	5		7		△ 1	11	
8. その他	968		1,533		△ 565	758	
流動負債計	11,719	16.7	10,609	15.6	1,109	12,974	18.2
II 固定負債							
1. 長期未払金	5		7		△ 2	7	
2. 従業員長期未払金	602		511		90	559	
3. 長期預り金	146		152		△ 6	146	
固定負債計	753	1.1	671	1.0	81	713	1.0
負債合計	12,472	17.8	11,281	16.6	1,191	13,687	19.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	5,407	7.7	5,407	8.0	—	5,407	7.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	5,357		5,357		—	5,357	
資本剰余金合計	5,357	7.6	5,357	7.9	—	5,357	7.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	1,351		1,351		—	1,351	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金	40		42		△ 2	40	
別途積立金	43,140		43,140		—	43,140	
繰越利益剰余金	6,248		5,002		1,246	5,949	
利益剰余金合計	50,780	72.3	49,536	72.9	1,244	50,481	70.9
4 自己株式	△ 3,871	△ 5.5	△ 3,866	△ 5.7	△ 4	△ 3,868	△ 5.4
株主資本合計	57,675	82.1	56,435	83.1	1,239	57,378	80.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	88		205		△ 116	169	
評価・換算差額等合計	88	0.1	205	0.3	△ 116	169	0.2
純資産合計	57,763	82.2	56,640	83.4	1,123	57,548	80.8
負債純資産合計	70,236	100.0	67,922	100.0	2,314	71,236	100.0

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別 (平成20年1月1日～ 平成20年6月30日)	前中間期(B) (平成19年1月1日～ 平成19年6月30日)	比 較 増 減 (A) - (B)		前 期 (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)
			金 額	増 減 率 %	
I 売 上 高	50,244	50,647	△ 402	△ 0.8	109,498
II 売 上 原 価	30,127	29,727	399	1.3	64,738
売 上 総 利 益	20,117	20,919	△ 801	△ 3.8	44,759
III 販売費及び一般管理費	19,242	19,682	△ 439	△ 2.2	41,024
営 業 利 益	874	1,236	△ 362	△ 29.3	3,735
IV 営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息	84	79	5		163
2.受 取 配 当 金	474	575	△ 101		591
3.雑 収 入	188	208	△ 20		379
営 業 外 収 益 計	747	864	△ 116	△ 13.4	1,134
V 営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	0	0	0		0
2.雑 支 出	180	194	△ 14		350
営 業 外 費 用 計	180	194	△ 14	△ 7.4	350
経 常 利 益	1,442	1,905	△ 463	△ 24.3	4,518
VI 特 別 利 益					
過年度損益修正益	76	—	76		—
特 別 利 益 計	76	—	76	100.0	—
VII 特 別 損 失					
1.固 定 資 産 除 却 損	2	52	△ 49		63
2.固 定 資 産 売 却 損	2	—	2		—
3.投 資 有 価 証 券 評 価 損	9	0	9		16
4.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	29	—	29		4
5.固 定 資 産 廃 棄 負 担 金	22	58	△ 35		86
6.関 係 会 社 株 式 評 価 損	—	140	△ 140		159
7.投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	0	△ 0		0
8.減 損 損 失	—	10	△ 10		16
9.中 越 沖 地 震 損 失	—	—	—		18
特 別 損 失 計	65	261	△ 196	△ 75.0	358
税引前中間(当期)純利益	1,453	1,644	△ 190	△ 11.6	4,159
法人税、住民税及び事業税	211	374	△ 162		1,526
法 人 税 等 調 整 額	238	148	90		63
中 間 (当 期) 純 利 益	1,003	1,121	△ 118	△ 10.6	2,569

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

(百万円未満切捨て表示)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年12月31日残高	5,407	5,357	5,357	1,351	40	43,140	5,949
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△704
中間純利益	—	—	—	—	—	—	1,003
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	298
平成20年6月30日残高	5,407	5,357	5,357	1,351	40	43,140	6,248

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成19年12月31日残高	50,481	△3,868	57,378	169	169	57,548
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	△704	—	△704	—	—	△704
中間純利益	1,003	—	1,003	—	—	1,003
自己株式の取得		△2	△2	—	—	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	△81	△81	△81
中間会計期間中の変動額合計	298	△2	296	△81	△81	215
平成20年6月30日残高	50,780	△3,871	57,675	88	88	57,763

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

（百万円未満切捨て表示）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年12月31日残高	5,407	5,357	5,357	1,351	42	43,140	4,384
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△502
中間純利益	—	—	—	—	—	—	1,121
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動 額合計	—	—	—	—	—	—	618
平成19年6月30日残高	5,407	5,357	5,357	1,351	42	43,140	5,002

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成18年12月31日残高	48,918	△3,865	55,818	136	136	55,954
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	△502	—	△502	—	—	△502
中間純利益	1,121	—	1,121	—	—	1,121
自己株式の取得	—	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	68	68	68
中間会計期間中の変動 額合計	618	△0	617	68	68	685
平成19年6月30日残高	49,536	△3,866	56,435	205	205	56,640

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(百万円未満切捨て表示)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年12月31日残高	5,407	5,357	5,357	1,351	42	43,140	4,384
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,005
当期純利益	—	—	—	—	—	—	2,569
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金 取崩	—	—	—	—	△2	—	2
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	△2	—	1,565
平成19年12月31日残高	5,407	5,357	5,357	1,351	40	43,140	5,949

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成18年12月31日残高	48,918	△3,865	55,818	136	136	55,954
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△1,005	—	△1,005	—	—	△1,005
当期純利益	2,569	—	2,569	—	—	2,569
自己株式の取得	—	△2	△2	—	—	△2
固定資産圧縮積立金 取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	—	—	—	33	33	33
事業年度中の変動額 合計	1,563	△2	1,560	33	33	1,593
平成19年12月31日残高	50,481	△3,868	57,378	169	169	57,548